

平成19年2月期

中間決算短信(連結)

平成18年10月13日

上場会社名 株式会社リソー教育 上場取引所 東  
 コード番号 4714 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.tomas.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 岩佐 実次  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 伊東 誠 TEL (03) 5996-2501  
 中間決算取締役会開催日 平成18年10月13日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成19年2月中間期の連結業績(平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月中間期	6,775	—	932	—	1,001	—
18年2月期	8,849		1,638		1,684	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年2月中間期	580	—	140	18	138	96
18年2月期	837		198	49	196	25

(注) ①持分法投資損益 19年2月中間期 ー百万円 18年2月期 ー百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 19年2月中間期 4,140,405株 18年2月期 4,220,478株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④平成18年2月期は8ヶ月決算のため、19年2月中間期における対前期比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年2月中間期	7,836	3,548	42.0	795	72
18年2月期	8,247	3,860	46.8	921	52

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月中間期 4,137,855株 18年2月期 4,189,540株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月中間期	510	△16	△1,031	3,617
18年2月期	1,394	△499	△554	4,154

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年2月期の連結業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	15,000	2,800	1,435

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 346円99銭

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、株式会社日本エデュネット、株式会社名門会、株式会社伸芽会、株式会社リソー教育企画の5社で構成されております。

当社は、「ひと部屋に生徒一人に先生一人」の全室黒板付の完全個別指導を中心とした進学学習指導を主な業務としており、校舎名「トーマス」を直営方式で運営しております。

グループ企業の主な業務内容は次のとおりです。

## 株式会社日本エデュネット

インターネットテレビ電話を利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導「ハローe先生」を主業務とし、会員制ネット自習室「ハローeステーション」を直営方式で運営しております。

## 株式会社名門会

大学生を一切登用せずにプロの社会人講師が個別指導する進学学習指導を主な業務としており、「名門会家庭教師センター」を直営方式で運営しております。

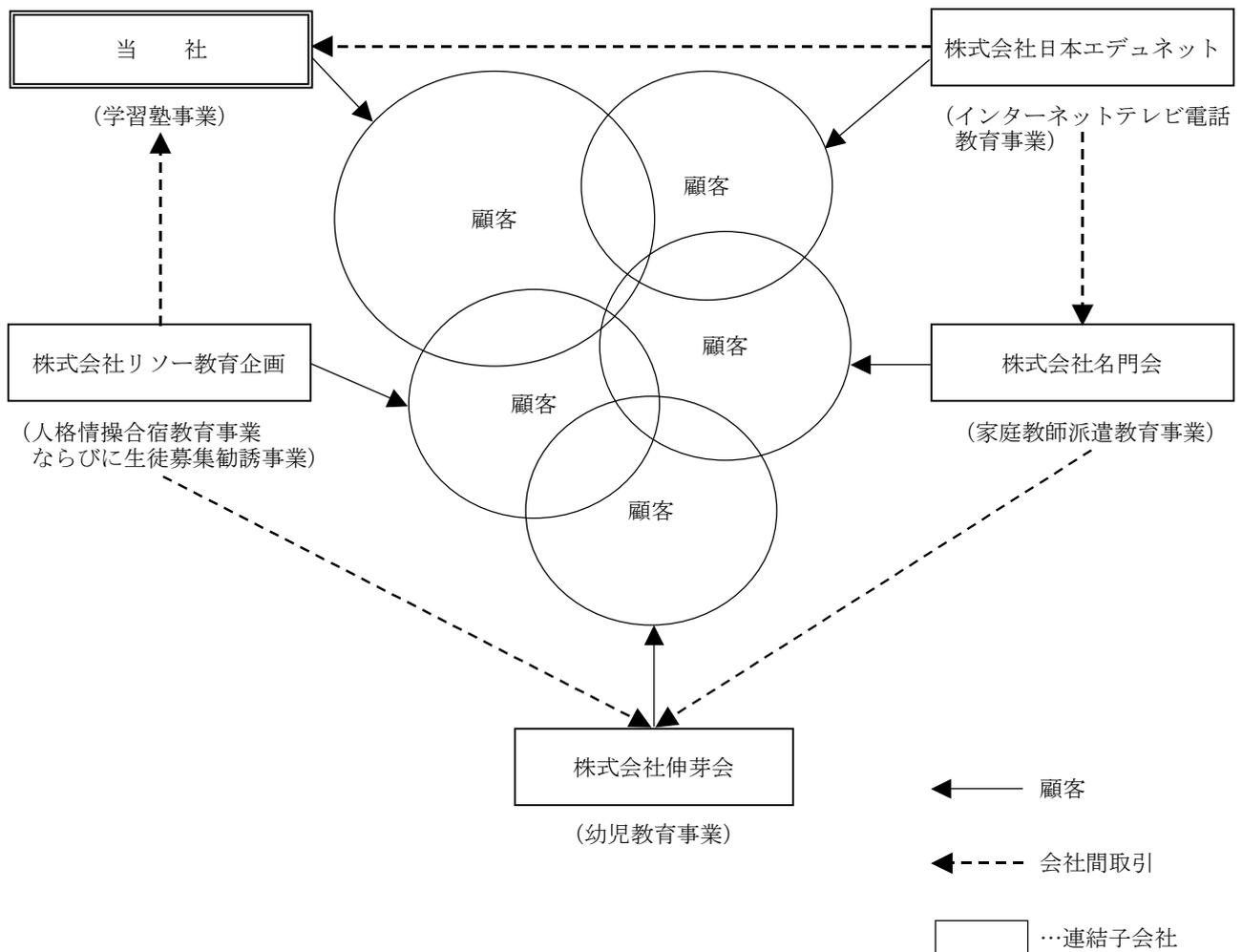
## 株式会社伸芽会

名門幼稚園や名門小学校への受験指導を主業務としております。

## 株式会社リソー教育企画

知識教育では埋めきれない人格情操教育指導を目的に、教育カリキュラムを組み込んだ合宿体験学習に特化した教育事業、ならびにグループ各社の生徒募集勧誘事業を主業務としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は昭和60年7月設立以来、「生徒の個性・個人差は千差万別。その個人差に的確に対応できる教育こそが本物の教育であり、理想の教育である」という理念のもとに、一斉集団指導に伴う弊害を排除した教育指導を追求してまいりました。その結果、同業他社との差別化をより明確にした指導形態の「完全個室（全室黒板付）1対1の個人教授システム」により、個々の生徒の個性・個人差に的確に対応した質の高い教育サービスの提供を通してブランドイメージの確立を図ると共に、地域密着型の営業展開を積極的に推進し、企業規模の拡大と経営基盤の強化を実現してまいりました。

当社は、「生徒・保護者に対して、ご満足・ご納得いただける教育サービスの提供を通して、企業としての存在価値を高めたい」という決意の表明として、次の3点を企業目標に掲げております。

- ① 幼児から大学生・社会人・シルバーに及ぶまでの総合人間生活情報サービスを提供する企業として成長すること
- ② 教育の多様化に即応し、広範な学習ニーズに対応できる教育サービスを国内外に提供するグローバル企業として成長すること
- ③ 個別指導分野はもとより学習塾業界において、業界のリーディングカンパニーとなり、日本を代表する企業として成長すること

また、IT化社会の到来を迎え、多様化する教育ニーズに応えていくことにより、社会への貢献を果たすと同時に、株主の皆様をはじめとする株式市場の付託に応えていく所存であります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、創業以来売上高における「2ケタ成長（対前期比10%以上の増収）」を目標としております。安定的な2ケタ成長のもと、「連結配当性向40%以上」を目標とし、内部留保の充実と株主の皆様に対する利益還元とのバランスを保ち、経営責任を果たしていく所存であります。

### (3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、恒常的な経営基盤の確保と安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。具体的には「連結配当性向40%以上を目指す」ことを経営指標としております。また、株主の皆様に対していち早く経営成果を分配することを目的として、第22期（平成19年2月期）より四半期配当制度を導入いたしました。

### (4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを基本方針としており、今後も市場動向等を勘案しながら対策を実施してまいります。

### (5) 中期経営戦略

当社は、第21期（平成18年2月期）を「創業元年」と位置付け、創業精神に立ち戻りスタートを切りました。中期経営戦略といたしましては、質の高い教育サービスの提供を継続し、収益の安定的増大を図るとともに企業群の社会的認知度と信頼を高め、リソー教育グループとしての成長・拡大を具現化してまいります。

具体的に当社は、個別指導業界のみならず学習塾業界全体の中でオンリーワンの地位を確立するとともに、社員の給与・待遇・福利厚生面におきましても業界最高水準を独走できる企業体を構築し、優秀な人材を安定的に確保してまいります。事業規模といたしましては、将来的に首都圏で80～90校体制を目標とし、一都三県における進学受験指導塾においてトマスブランドを不動のものとしてまいります。

今後も中長期的に成長力、市場競争力を維持し、日本を代表する企業体擁立に努めてまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

当社グループの戦略的課題といたしましては、グループ各社が安定的な2ケタ成長を実現するとともに、各々がブランド戦略を背景にナンバーワン企業からオンリーワン企業を目指すことにあります。また本業で利潤を追求する一方で、スポーツ、芸術分野をはじめとした社会貢献も重要課題のひとつとして捉えております。

学習塾事業部門のトマスではコーポレートブランド構築の原動力として、引き続き高品質教育サービスの校舎展開を首都圏限定で推し進め、年間で新設校3～5校及びリニューアル開校1～2校を安定的に行い、クオリティの維持を重視した丁寧な教室展開を継続してまいります。

インターネットテレビ電話教育事業部門の日本エデュネットは、引き続き全国の私塾支援システムを展開しながら地域性に合ったきめ細かな教育サービスの提供を行ってまいります。具体的にはリテール部門と私塾支援システムの更なる拡充に努めながら「ハローe先生」システムを利用した会員制ネット自習室「ハローeステーション」事業を着実かつスピーディに展開してまいります。また、ITリメディアル事業においては、丸善株式会社との業務協力の

もと、「マルチキャスト通信による導入授業」と「テキストとインターネットTV電話による個別指導」の組み合わせという他社がマネのできない本物のリメディアルを実施します。

家庭教師派遣教育事業部門の名門会は、プロの社会人講師のみを派遣することで他社との差別化をより明確にすると共に、京都支社・大阪支社に続き神戸支社を開設し、更なる全国展開を実行してまいります。

幼児教育事業部門の伸芽会は、トーマスと同一ビル内への教室展開を意図的に行うことで、リソー教育グループ企業としてのブランドシナジーを最大限発揮することに注力してまいります。また、業界内でのオンリーワンポジションを堅固なものとするために、積極的な営業活動と生徒数の増員に努めてまいります。

リソー教育企画は、人格情操合宿教育事業部門におきましては知識教育では埋めきれない教育分野、そして個性を大切にされた情操教育分野において夢のある体験学習を提供してまいります。生徒募集勧誘事業部門におきましては、専門性を高めて精鋭化を図り、グループ各社の新規入会生確保を着実に行ってまいります。

上記をグループ各社が邁進することで、企業価値の最大化に努めると同時に社会への還元をいかに実践していくかを今後の対処すべき課題として検討してまいります。

#### (7) 親会社等に関する事項

該当事項はございません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当中間連結会計期間の概況

###### (全般的概況)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高による先行き不透明感を抱えながらも企業収益が高水準で推移したことにより、個人消費の回復ならびに雇用情勢の改善が進みました。

学習塾業界におきましては、少子化が進む中、一世帯あたりの教育支出は逆に増加傾向にある等、生徒の個性に合わせたきめ細かい指導への期待と要望がさらに明確化し、より一層教育サービスの質が求められる状況が続いてまいりました。

このような環境の中、当社は引き続き高品質な教育サービスの提供と将来を見据えた人材育成に専心し、従来通りの丁寧な校舎展開を実行してまいりました。

具体的にはトーマスは大型の新宿本部校（東京都）を新規開校し、日吉校を拡大移転リニューアル開校いたしました。名門会は藤沢校（神奈川県）と堺東校（大阪府）を新規開校し、伸芽会はトーマス新宿本部校と同じビル内に新宿本部教室（東京都）を開校いたしました。また、日本エデュネットが今期より新事業を開始した「ハローeステーション」は熊谷校（埼玉県）、高崎校（群馬県）、土浦校（茨城県）、山形校（山形県）、宇都宮校（栃木県）の5校を新規開校し、着実に全国展開を進めております。

業績につきましては、当中間連結会計期間の売上高は6,775百万円、経常利益は1,001百万円となり、中間純利益は580百万円となりました。

なお、当社は平成17年9月28日開催の第20回定時株主総会の決議により、決算期を6月末日から2月末日へ変更いたしました。決算期変更に伴い、前連結会計年度（第21期）は平成17年7月1日から平成18年2月28日までの変則決算となったため、当中間連結会計期間の業績数値につきましては、前中間連結会計期間との増減比較をしておりません。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りとなります。

###### (部門別概況)

###### (イ) トーマス〔学習塾事業部門〕

他塾との差別化に基づく完全1対1の個別指導にて、質の高い教育サービスの提供と顧客満足度の増大に努めた結果、売上高は4,915百万円となりました。

###### (ロ) 日本エデュネット〔インターネットテレビ電話教育事業部門〕

インタラクティブな直接指導を受けられる「ハローe先生」を全国の地方塾に広く推し進める営業戦略を継続しつつ、新事業である「ハローeステーション」を展開した結果、売上高は86百万円となりました。

###### (ハ) 名門会〔家庭教師派遣教育事業部門〕

他社との差別化をより明確化し、前期開設した京都支社・大阪支社が順調に推移した結果、売上高は817百万円となりました。

###### (ニ) 伸芽会〔幼児教育事業部門〕

引き続き名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの進学実績を実現し、リソー教育グループの一員として積極的に営業展開を行った結果、売上高は887百万円となりました。

(ホ) リソー教育企画〔人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業部門〕

グループ企業内の顧客を中心に、教育カリキュラムを組み込んだ体験学習サービスの提供ならびに生徒募集勧誘事業を行った結果、売上高は68百万円となりました。

## ② 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、企業収益の改善が家計部門にも好影響を及ぼすなど全体的に安定基調が予想され、当業界におきましては、企業群の淘汰およびM&Aによる再編が加速し業界の序列がより明確化するものと思われまます。

このような環境の中、当社グループは引き続き多様化する顧客ニーズに応え、クオリティの高い教育サービスを提供することで顧客満足度を上げると共に他社との差別化を図り、オンリーワンポジションをより強固にまいります。

具体的にはトーマスでは、年間6校前後の新規および拡大移転リニューアルを行い、安定した基盤拡充とブランドの浸透増大を図ります。

日本エデュネットは、新事業の会員制ネット自習室「ハローeステーション」事業を潜在ニーズの高い地方都市に展開することで、「ハローeシステム」の就学層への浸透を図り、社会的認知度を高めてまいります。

また、全国の大学を対象としたリメディアル事業を開始し、本格的なeラーニング企業を目指します。

名門会は、全国展開の第一歩として開設した京都支社・大阪支社がフル寄与するとともに、神戸支社も下期より貢献してまいります。全国展開への方針を継続しながらも既存拠点の更なる充実を図り、マーケットの深耕に努めてまいります。

伸芽会は、老舗トップブランド（創業51年の伝統と実績）の品質維持のためにも進学実績を高めることを念頭に置き、生徒数の増大と合格実績の伸長を図ってまいります。今後も安定的に新教室を開校し、グループ内の将来的な顧客予備軍を創造し、シナジー効果を狙ってまいります。

リソー教育企画の人格情操合宿教育事業部門では、3年後、5年後、10年後を見据えた未来型事業としての基礎を構築し、事業拡大へのノウハウを蓄積してまいります。生徒募集勧誘事業部門は、その専門性を最大限に活用すべく少数精鋭化を進め、リソー教育グループの先鋒として新入会生徒の確保を目指してまいります。

グループ全体では、

- (1) 個性の時代
- (2) Net社会の時代
- (3) 国際社会の時代

を受けて理想の教育を目指すべく、主軸となるトーマスブランドの強化とそれを背景にした子会社による規模の拡大を図ってまいります。

通期の業績といたしましては、連結売上高15,000百万円、連結経常利益2,800百万円、連結当期純利益1,435百万円と大幅な増収増益を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### ① 当期の概況

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、自己株式の取得、有形固定資産の取得等により一部相殺されたものの、税金等調整前中間純利益1,128百万円を確保し、当中間連結会計期間末には3,617百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は510百万円となりました。この主な内容は、税金等調整前中間純利益1,128百万円、減価償却費102百万円、法人税等の支払額575百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16百万円となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出237百万円、有形固定資産の売却による収入227百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,031百万円となりました。この主な内容は、自己株式の取得による支出543百万円、配当金の支払額506百万円等によるものです。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、前連結会計年度（第21期）は決算期変更に伴い平成17年7月1日から平成18年2月28日までの変則決算となったため、前中間連結会計期間との増減比較についての記載は行っておりません。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	平成17年6月期	平成18年2月期	平成19年2月中間期
自己資本比率	45.2%	46.8%	42.0%
時価ベースの自己資本比率	548.6%	432.0%	477.9%
債務償還年数	1.1年	0.7年	1.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	63.5	137.9	53.3

指標の算式は次のとおりであります。

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成18年2月期は8ヶ月の変則決算となっております。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,617,167		4,154,113	
2 授業料等未収入金		267,839		177,576	
3 たな卸資産		53,461		47,885	
4 前払費用		87,635		55,315	
5 繰延税金資産		87,268		104,000	
6 その他		5,203		2,677	
7 貸倒引当金		△11,212		△9,617	
流動資産合計		4,107,362	52.4	4,531,952	54.9
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		560,360		517,048	
(2) 構築物		1,433		1,470	
(3) 車両		3,129		3,722	
(4) 器具備品		715,944		584,690	
(5) 土地		419,072		523,272	
有形固定資産合計		1,699,940	21.7	1,630,204	19.8
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		—		164,684	
(2) のれん		119,458		—	
(3) その他		76,480		69,338	
無形固定資産合計		195,938	2.5	234,022	2.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		436,750		651,819	
(2) 長期前払費用		56,687		24,842	
(3) 繰延税金資産		126,497		37,727	
(4) 敷金及び保証金		1,072,524		1,009,634	
(5) ゴルフ会員権		59,004		59,004	
(6) その他		81,656		68,513	
投資その他の資産合計		1,833,120	23.4	1,851,540	22.5
固定資産合計		3,728,999	47.6	3,715,768	45.1
資産合計		7,836,362	100.0	8,247,720	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		41,337		28,909	
2 一年内償還予定社債		1,000,000		1,000,000	
3 未払金		926,666		577,626	
4 未払費用		90,284		78,512	
5 未払法人税等		573,719		587,049	
6 未払事業所税		10,219		15,456	
7 未払消費税等		59,817		149,202	
8 前受授業料収入		477,438		666,537	
9 預り金		77,670		38,660	
10 賞与引当金		106,003		133,372	
11 その他		603		603	
流動負債合計		3,363,760	42.9	3,275,930	39.7
II 固定負債					
1 長期借入金		500,000		500,000	
2 退職給付引当金		423,809		351,990	
固定負債合計		923,809	11.8	851,990	10.4
負債合計		4,287,569	54.7	4,127,921	50.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	259,065	3.1
(資本の部)					
I 資本金		—	—	668,499	8.1
II 資本剰余金		—	—	264,862	3.2
III 利益剰余金		—	—	3,209,854	38.9
IV その他有価証券評価差額金		—	—	102,614	1.3
V 自己株式		—	—	△385,097	△4.7
資本合計		—	—	3,860,733	46.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		—	—	8,247,720	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		677,923	8.6	—	—
2 資本剰余金		274,282	3.5	—	—
3 利益剰余金		3,268,600	41.7	—	—
4 自己株式		△928,599	△11.8	—	—
株主資本合計		3,292,206	42.0	—	—
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		375	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		375	0.0	—	—
III 少数株主持分		256,211	3.3	—	—
純資産合計		3,548,792	45.3	—	—
負債純資産合計		7,836,362	100.0	—	—

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		6,775,823	100.0		8,849,457	100.0
II 売上原価			4,314,031	63.7		5,458,557	61.7
売上総利益			2,461,792	36.3		3,390,899	38.3
III 販売費及び一般管理費			1,529,081	22.5		1,752,642	19.8
営業利益			932,710	13.8		1,638,256	18.5
IV 営業外収益							
1 受取利息			94			43	
2 受取配当金			25			60,255	
3 投資事業組合運用益			80,351			—	
4 その他			1,417	81,888	1.2	6,748	67,048
V 営業外費用							
1 支払利息		5,359			4,479		
2 社債利息		4,225			5,633		
3 投資事業組合運用損		—			7,049		
4 支払手数料		2,058			1,869		
5 その他		1,241	12,883	0.2	1,839	20,871	0.2
経常利益			1,001,715	14.8		1,684,432	19.0
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			9,160		
2 投資有価証券償還益		1,370			—		
3 貸倒引当金戻入益		2,183			739		
4 固定資産売却益	※2	122,845	126,399	1.8	716	10,615	0.1
VII 特別損失							
1 減損損失	※4	—			86,200		
2 固定資産除却損	※3	—	—	—	8,370	94,570	1.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,128,115	16.6		1,600,477	18.0
法人税、住民税 及び事業税		555,752			779,118		
法人税等調整額		△5,174	550,577	8.0	△23,754	755,364	8.5
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△2,854	△0.0		7,378	0.0
中間(当期)純利益			580,392	8.6		837,735	9.5

(3) 連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書  
 連結剰余金計算書

		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			255,637
II 資本剰余金増加高			
ストックオプション行使に伴う新株発行		9,224	9,224
III 資本剰余金期末残高			264,862
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,561,940
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		837,735	837,735
III 利益剰余金減少高			
配当金		189,822	189,822
IV 利益剰余金期末残高			3,209,854

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	668,499	264,862	3,209,854	△385,097	3,758,119
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行（千円）	9,424	9,420			18,844
剰余金の配当（千円）			△521,646		△521,646
中間純利益（千円）			580,392		580,392
自己株式の取得（千円）				△543,502	△543,502
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	9,424	9,420	58,745	△543,502	△465,912
平成18年8月31日 残高（千円）	677,923	274,282	3,268,600	△928,599	3,292,206

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年2月28日 残高（千円）	102,614	102,614	259,065	4,119,798
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行（千円）				18,844
剰余金の配当（千円）				△521,646
中間純利益（千円）				580,392
自己株式の取得（千円）				△543,502
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	△102,239	△102,239	△2,854	△105,093
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△102,239	△102,239	△2,854	△571,006
平成18年8月31日 残高（千円）	375	375	256,211	3,548,792

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,128,115	1,600,477
2 減価償却費		102,494	135,144
3 連結調整勘定償却額		—	60,586
4 のれん償却額		45,225	—
5 貸倒引当金の増加額		1,595	5,234
6 賞与引当金の減少額		△27,368	△61,248
7 退職給付引当金の増加額		71,818	55,654
8 受取利息及び受取配当金		△120	△60,299
9 投資有価証券売却益		—	△9,160
10 投資有価証券償還益		△1,370	—
11 有形固定資産売却益		△122,845	△716
12 減損損失		—	86,200
13 支払利息		9,584	10,112
14 投資事業組合運用損益		△80,351	7,049
15 売上債権の増減額		△90,263	32,641
16 たな卸資産の増加額		△5,575	△13,722
17 仕入債務の増加額		12,428	2,161
18 未払消費税等の増減額		△89,385	137,778
19 未払金の増減額		313,071	△57,371
20 前受金の減少額		△189,099	△373,583
21 その他		16,789	20,965
小計		1,094,741	1,577,904
22 利息及び配当金の受取額		103	60,267
23 利息の支払額		△9,541	△8,709
24 法人税等の支払額		△575,120	△234,513
営業活動による キャッシュ・フロー		510,183	1,394,948
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得 による支出		△237,525	△146,643
2 有形固定資産の売却 による収入		227,045	966
3 無形固定資産の取得 による支出		△19,842	△6,000
4 投資有価証券の取得 による支出		—	△402,142
5 投資有価証券の売却 による収入		127,687	198,884
6 敷金及び保証金の取得 による支出		△74,589	△146,376
7 敷金及び保証金の返還 による収入		11,700	19,131
8 その他		△50,493	△17,771
投資活動による キャッシュ・フロー		△16,017	△499,952

		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額		△506,454	△189,169
2 リース債務の減少額		—	△12,419
3 株式発行による収入		18,844	18,452
4 自己株式の取得による支出		△543,502	△371,477
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,031,112	△554,615
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		△536,946	340,381
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		4,154,113	3,813,732
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,617,167	4,154,113

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社日本エデュネット 株式会社名門会 株式会社伸芽会 株式会社リソー教育企画	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結決算日の変更に関する事項	—————	当社は平成17年9月28日開催の第20期定時株主総会において、決算期を従来の6月30日から2月末日とする定款の一部変更を行いました。従いまして、当連結会計年度は平成17年7月1日から平成18年2月28日までの8ヶ月決算となっております。なお、当社の決算期変更に伴い、当社の連結子会社(株)日本エデュネット、(株)名門会、(株)伸芽会、(株)リソー教育企画は決算日を6月30日から2月末に変更し、8ヶ月決算となっております。
4. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
5. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によりしております。 時価のないもの …移動平均法による原価法によりしております。 ② たな卸資産 …移動平均法による原価法によりしております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 45年 車両 6年 器具備品 3～15年 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によりしております。 時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 45年 車両 6年 器具備品 3～10年 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>② ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>② ソフトウェア 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同 左</p>
6. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>_____</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を当連結会計年度から適用しており、これにより税金等調整前当期純利益は86,200千円減少しております。</p>
<p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,292,581千円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

<p>当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)</p>	<p>前連結会計年度末 (平成18年2月28日現在)</p>
<p>※1. 有形固定資産の 減価償却累計額 808,111千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の 減価償却累計額 723,745千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">661,160千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">233,995千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">176,223千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">45,225千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,867千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,151千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,025千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	661,160千円	給与手当	233,995千円	支払手数料	176,223千円	のれん償却額	45,225千円	退職給付費用	16,867千円	賞与引当金繰入額	14,151千円	減価償却費	19,025千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">652,181千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">315,195千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">213,421千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">60,586千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,464千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,988千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,090千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	652,181千円	給与手当	315,195千円	支払手数料	213,421千円	連結調整勘定償却額	60,586千円	退職給付費用	16,464千円	賞与引当金繰入額	28,988千円	減価償却費	27,090千円
広告宣伝費	661,160千円																												
給与手当	233,995千円																												
支払手数料	176,223千円																												
のれん償却額	45,225千円																												
退職給付費用	16,867千円																												
賞与引当金繰入額	14,151千円																												
減価償却費	19,025千円																												
広告宣伝費	652,181千円																												
給与手当	315,195千円																												
支払手数料	213,421千円																												
連結調整勘定償却額	60,586千円																												
退職給付費用	16,464千円																												
賞与引当金繰入額	28,988千円																												
減価償却費	27,090千円																												
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">760千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">122,085千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">122,845千円</td> </tr> </table>	器具備品	760千円	土地	122,085千円	計	122,845千円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">716千円</td> </tr> </table>	器具備品	716千円																				
器具備品	760千円																												
土地	122,085千円																												
計	122,845千円																												
器具備品	716千円																												
<p>※3.</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,017千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,352千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,370千円</td> </tr> </table>	建物	2,017千円	器具備品	6,352千円	計	8,370千円																						
建物	2,017千円																												
器具備品	6,352千円																												
計	8,370千円																												
<p>※4.</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※4. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>長野県北佐久郡 軽井沢町1件</td> <td>土地</td> <td>86,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピング方法 事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っております。なお、減損損失を認識した遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 事業の用に供していない遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定 当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準により算定しております。</p>	用途	場所	減損損失		種類	金額 (千円)	遊休資産	長野県北佐久郡 軽井沢町1件	土地	86,200																		
用途	場所			減損損失																									
		種類	金額 (千円)																										
遊休資産	長野県北佐久郡 軽井沢町1件	土地	86,200																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	4,240,540	11,315	—	4,251,855
合計	4,240,540	11,315	—	4,251,855
自己株式				
普通株式 (注) 2	51,000	63,000	—	114,000
合計	51,000	63,000	—	114,000

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加11,315株は、ストックオプション権利行使による増加 (平成18年3月1日～平成18年8月31日) によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加63,000株は、旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	377,058	90	平成18年2月28日	平成18年5月26日
平成18年6月27日 取締役会	普通株式	144,587	35	平成18年5月31日	平成18年8月10日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月13日 取締役会	普通株式	165,514	利益剰余金	40	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,617,167千円	現金及び預金勘定 4,154,113千円
現金及び現金同等物 3,617,167千円	現金及び現金同等物 4,154,113千円

① リース取引

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<u>器具備品</u>	<u>器具備品</u>
千円	千円
取得価額相当額	取得価額相当額
66,805	84,243
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
51,454	62,400
中間期末残高相当額	期末残高相当額
15,351	21,843
リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
千円	千円
1年内	1年内
10,468	12,490
1年超	1年超
4,882	9,352
計	計
15,351	21,843
未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。
(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
7,368千円	14,062千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
7,368千円	14,062千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左
	(減損損失について)
	リース資産に分配された減損損失はありません。

② 有価証券

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株 式	2,613	6,352	3,738
② その他	393,628	382,763	△10,865
計	396,241	389,115	△7,126

(2) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内 容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
①非上場株式	1,540
②そ の 他	46,095
計	47,635

前連結会計年度末(平成18年2月28日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
①株 式	2,613	6,975	4,361
②そ の 他	416,298	438,482	22,183
計	418,912	445,457	26,545

(2) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額 (千円)
①非上場株式	1,540
②そ の 他	204,821
計	206,361

③ デリバティブ取引

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年2月28日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	学習塾 事業 (千円)	家庭教師 派遣教育事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	幼児教育 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,915,959	817,991	86,328	887,222	68,321	6,775,823	—	6,775,823
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	89	194,924	—	214,726	409,740	△409,740	—
計	4,915,959	818,081	281,252	887,222	283,048	7,185,564	△409,740	6,775,823
営業費用	4,143,799	769,605	286,665	650,404	357,294	6,207,769	△364,655	5,843,113
営業利益又は営業損失(△)	772,160	48,475	△5,413	236,818	△74,246	977,795	△45,084	932,710

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分に属する事業の内容

- ①学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。
- ②家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。
- ③インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。
- ④幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。
- ⑤その他には、人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業が含まれております。

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日）

	学習塾 事業 (千円)	家庭教師 派遣教育事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	幼児教育 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,685,721	1,059,439	128,944	946,705	28,646	8,849,457	—	8,849,457
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	725	239,022	—	231,897	471,645	△471,645	—
計	6,685,721	1,060,164	367,967	946,705	260,544	9,321,102	△471,645	8,849,457
営業費用	5,349,727	907,157	341,672	749,875	274,462	7,622,895	△411,695	7,211,200
営業利益又は営業損失(△)	1,335,993	153,006	26,294	196,830	△13,918	1,698,206	△59,950	1,638,256

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分に属する事業の内容

- ①学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。
- ②家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。
- ③インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。
- ④幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。
- ⑤その他には、人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当中間連結会計期間 （自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）		前連結会計年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日）	
1株当たり純資産額	795.72円	1株当たり純資産額	921.52円
1株当たり中間純利益	140.18円	1株当たり当期純利益	198.49円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	138.96円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	196.25円

（注） 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）	前連結会計年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日）
1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益(千円)	580,392	837,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	580,392	837,735
普通株式の期中平均株式数(株)	4,140,405	4,220,478
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	36,412.17	48,255.24
（うち新株予約権）(株)	(36,412.17)	(48,255.24)

（重要な後発事象）

当中間連結会計期間 （自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）	前連結会計年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日）
—————	<p>当社は平成18年2月6日開催の取締役会において決議された、商法211条ノ3第1項第2号の規程に基づく自己株式の取得を実施いたしました。</p> <p>これにより当期中に取得した株式総数は42,000株、取得した価額の総数は371,477千円です。また、平成18年3月1日から平成18年3月27日（取得終了日）に取得した株式の総数は63,000株、取得価額の総額は543,502千円です。</p>